平成２３年度６月補正予算の概要について

平成２３年７月６日
（単位：千円）

一　予算規模

１　一 般 会 計

補　　正　　額	７,２６４,８３７
補 正 後 の 規 模	６２４,６７５,０１０
前年度６月補正後予算との対比	△７,９７９,６６７ （１.３％減）

《補正予算の財源》

特 定 財 源		５,４７９,４０１
国 庫 支 出 金	１,３７３,８７７	
寄　　附　　金	５１,０９８	
繰　　入　　金	５０４,４５１	
県　　債	３,４８３,５００	
そ　　の　　他	６６,４７５	

一 般 財 源	1,785,436
寄　附　金	56,248
繰　入　金	500,000
繰　越　金	1,229,188

震災に係る寄附の活用
【寄附総額　107,346 千円】
11 団体３個人（秋田県建設技能組合連合会、(財)秋田県鉱業会、文化産業(株)、秋田県職員一同、秋田県警察職員一同、秋田県教職員一同、近畿秋田県人会、東北太平洋沖地震秋田県トップスポーツチーム連携支援実行委員会、日邦工業(株)、(社)日本医業経営コンサルタント協会、(株)秋田魁新報社、ふるさと納税３名）
【使途】
秋田県職員（警察職員、教職員を含む）、(株)秋田魁新報社からの義援金は、受入被災者見舞金給付事業に充当　51,098 千円
その他の寄附は、被災地支援諸費の一部に充当　56,248 千円

2　特 別 会 計

工業団地開発事業特別会計	8,300
下水道事業特別会計	(7,267,433)
港湾整備事業特別会計	348,500

3　企 業 会 計

電気事業会計	3,292

二　補正予算の主な内容

今回の補正予算は、東日本大震災への対応や防災体制の充実を図るための事業のほか、新エネルギー産業の創出事業、「ふるさと秋田元気創造プラン」を推進する事業、経済・雇用対策等について計上した。

Ⅰ　東日本大震災への対応　　1,022,876

1　被災地復旧・復興支援　　51,531

○㊐復興支援建設産業サポート事業　　37,262

復興事業に円滑に協力できるよう被災地においてニーズの把握等を行うとともに、県内企業や被災地の企業に関係情報を提供する。

・委託先　県内建設産業関連団体

○被災地支援諸費（特別支援学校教職員派遣費）　　1,708

岩手県からの要請を受け、岩手県立気仙光陵支援学校に特別支援学校教職員を派遣する。

・派遣期間　6月～11月（1回につき3日間、月2回程度）

※補正予算成立までは、既定の被災地支援諸費で対応

・派遣人数　1回につき5名程度

○平成23年度全国高等学校総合体育大会開催事業　　12,211

岩手県で開催されることとなっていたヨット競技を秋田県（由利本荘市）で開催する。

○体育連盟補助金　　350

被災県で開催されることとなっていた東北中学校体育大会と東北高等学校総合体育大会の競技の一部を秋田県で開催する。

・補助先　県中学校体育連盟、高等学校体育連盟

・補助額　1競技5万円×7競技

2　被災者受入支援　　938,257

○被災地支援諸費（被災者受入支援経費）　　528,179

避難所（民間宿泊施設等）での被災者受入支援を行う。

・事業内容　民間宿泊施設の借上（10月分まで）

移動バス借上（被災地から避難所までの移動等に利用）

○㊐被災者用民間賃貸住宅借上事業　　245,850

応急仮設住宅として民間賃貸住宅を借り上げ、県内に避難してきた被災者に提供する。

・借上戸数　300戸

・借上経費　家賃6万円以内（入居人数5名以上：9万円以内）

生活必需品6万円以内等

○㊨受入被災者見舞金給付事業　５１,０９８

県職員（警察、教育を含む）及び報道機関から寄せられた義援金を原資として、県内で避難生活を送っている被災者に対して、見舞金を給付する。

・対象世帯数　約 700 世帯

・給 付 金 額　１世帯あたり７万円（単身世帯は４万円）

○㊨被災生徒等修学支援事業　３６,５４５

被災した幼児・児童・生徒の教育を受ける機会を確保するため、就園・就学を支援する。

①被災幼児就園支援事業	11,446 千円
②被災児童生徒就学支援事業	18,100 千円
③高等学校等奨学金事業	6,240 千円
④特別支援教育就学奨励事業	759 千円

○緊急スクールカウンセラー配置事業　９,３００

被災した児童生徒の心のケア、教職員、保護者等への助言等を行うため、臨床心理士等を配置する。

・配置人数　25 名

・配 置 先　各教育事務所、由利出張所

○生活福祉資金等貸付事業　６７,２８５

被災世帯に対する貸付原資等について、県社会福祉協議会に補助する。

・貸付内容　一時生活支援費、生活再建費等

・補 助 率　国 3/4　県 1/4

３　その他　３３,０８８

○㊨被災学生支援事業　１５,１３７

被災世帯の学生を支援するため、大学に授業料減免相当額を補助する。

・秋田県立大学　25 人　10,984 千円

・国際教養大学　10 人　4,153 千円

○災害弔慰金等負担金　１５,０００

東日本大震災により死亡した県民の遺族に対し、市町村が支給する弔慰金の一部を負担する。

・支給総額　2,000 万円（500 万円×４人）

・負 担 額　1,500 万円（国 1/2　県 1/4）

II　防災体制の充実　　１,２４３,６０４

○㊕市町村地震防災対策緊急交付金事業　　１３２,５００

県内市町村が緊急的に実施する防災対策事業に対して交付金を支給する。

・対象事業　津波ハザードマップの作成、避難所への発電機の整備等

・交 付 額　１市町村当たり約 2,000 万円～260 万円
（人口割、均等割、沿岸加算により交付）

○㊕地域防災力向上推進事業　　５,８００

地域の実情に合った防災施策等に関する研究や人材の育成を行うため、秋田大学に寄附研究部門を設置する。

・設置期間　平成 23 年９月～平成 26 年３月

・設置経費　総額 2,580 万円
（23 年度 580 万円、24～25 年度 債務負担行為設定 2,000 万円）

○㊕社会福祉施設等発電設備緊急支援事業　　６１８,０２６

災害時の停電等に備え、入所施設及び医療施設の必要な電源を確保するため、発電機の導入経費に対し助成する。

・補　助　率　1/2（児童福祉施設は子育て支援等臨時対策基金の活用により 10/10）

・補 助 単 価　１施設当たり 30 万円
国庫補助は人工呼吸器等を使用する高齢者・障害者施設を対象として 900 万円

・対象施設数　1,117 施設

○㊕ヘリコプター機能強化事業　　４７３,８７９

県警ヘリ「やまどり」の災害時における状況把握等の機能強化を図る。

・事業内容　テレビシステムのデジタル化（カメラ２台、受信設備２基等）

III　新エネルギー産業の創出等　　１３２,２８５

○㊕メガソーラー導入促進調査事業　　１９,９２０

本県への大規模太陽光発電(メガソーラー)の導入に向けて、事業者が事業化を検討する際の施工や運営面での必要な事項について基礎的調査を行う。

・調査対象　おおむね 20ha 以上の公有地等

・調査内容　周辺を含む地形・地盤・障害物、造成条件等

○地球温暖化総合対策事業　４９,６７１

夏期の電力需要の抑制対策として、中小企業等の省エネ診断、省エネ改修助成事業の拡充等を行う。

①民生業務部門温暖化対策事業　39,850 千円

ⅰ）中小企業等を対象とした無料省エネ診断事業の拡充

・診断件数　30 件　→　100 件

ⅱ）中小企業等に対する省エネ改修助成事業の拡充

・補 助 率　県 1/5（上限 200 万円）

・補助件数　15 件　→　30 件

②㊐節電・省エネ推進事業　9,821 千円

ⅰ）家庭の節電「見える化」事業

節電に関する普及啓発を図るため、省エネナビ（電気料金表示器）の家庭への貸出やリーフレットの配布等を行う。

・貸出台数　約 50 台

ⅱ）中小企業等省エネ指導事業

中小企業等を対象とした省エネ巡回指導等を行う。

○新エネルギー利用普及事業　５０,０００

再生可能エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システムの普及補助制度を拡充する。

①住宅向け補助の拡充　30,000 千円

・補助単価　１kW 当たり３万円

・補助件数　810 件　→　1,030 件

②㊐事業所向け補助の新設　20,000 千円

・補助単価　１kW 当たり 10 万円

・補助件数　10 件

○公共施設省エネ・グリーン化推進事業　１２,６９４

市町村が行う公共施設の省エネ改修に要する経費に対して助成する。

・補助先　由利本荘市、大仙市

・補助率　県 10/10

Ⅳ　ふるさと秋田元気創造プランに基づく施策　７８３,９９６

１　秋田に、新たな“戦略産業を創出”する（元気Ａ）

○秋田港国際コンテナターミナル施設整備事業（港湾特会）　３４８,５００

平成 24 年春の国際コンテナターミナルのオープンに向け、管理棟、くん蒸施設等を建設するとともに、新たなコンテナヤードの整備に向けた調査等を行う。

○㊐メガソーラー導入促進調査事業（再掲）

○新エネルギー利用普及事業（再掲）

○企業立地支援制度の拡充

東日本大震災を踏まえ、本県経済の早期回復と産業の集積を図るため、企業立地支援制度の特例措置を設けるとともに、本県での被災企業の一時操業について支援する。（平成 23～24 年度）

①対象業種の拡充	あきた企業立地促進助成事業補助金 あきた企業チャレンジ応援事業補助金	【現状】 製造業、情報通信関連型企業、研究開発型企業 【追加】 港湾や高速道路等を活用し、広域物流ネットワークを構築する流通関連企業 （道路貨物運送業、倉庫業、卸売業等）
②特定業種の補助率の引き上げ	あきた企業立地促進助成事業補助金	投下固定資産補助率 【補 助 率】投下固定資産の 20%　→　30% （100 億円超は 10%） 【特定業種】①電子・輸送機、②木材、③資源リサイクル・医療、④食品関連、⑤新エネルギー関連 ※投下固定資産 10 億円以上、新規常用雇用 30 人以上
③㊐東日本大震災復興応援事業の創設	被災企業の本県での一時操業に係る経費の助成 【対象業種】製造業、情報通信関連型企業、研究開発型企業、流通関連企業 【対象経費】空き工場や機械設備等の賃借料、移転諸経費 【補 助 率】20%（限度額　年 500 万円）	

2　秋田の、“食・農・観”を丸ごと売り出す（元気Ｂ）

○秋田スギラミナ生産供給体制先導事業　（財源振替）

秋田スギを素材としたラミナ（集成材を構成する板材）生産を促進するため、木材関連企業等による大規模製材施設の建設に対して助成する。

・実 施 主 体　秋田製材協同組合
・組合企業数　30 社
・財 源 振 替　国交付金　551,362 千円
　森林整備及び木材産業振興臨時対策基金　△182,773 千円
　農林漁業振興臨時対策基金　△368,589 千円

○木材産業振興臨時対策事業　１１１,８２５

製材品及び人工乾燥材の生産拡大のための設備投資に要する経費を助成する。

・事業内容　プレカットラインの規模拡大
・補 助 率　1/2 以内

○森林整備臨時対策事業　１３１,０００

地球温暖化防止に向けた森林吸収源対策として、森林整備の加速化を図るため、森林の間伐に要する経費を助成する。

・実施主体　財団法人秋田県林業公社等
・対象面積　530ha
・補 助 率　25 万円/ha 以内

○㊨ふるさと食材導入促進事業　７,９１８

県産農産物の販路拡大を図るため、ふるさと食材の学校給食への供給に要する経費に対し助成する。

①食材加工開発モニタリング事業　470 千円
・委 託 先　県内の青果物加工業者２社（県産野菜 15 品目）

②食材導入支援事業　7,448 千円
・実施主体　(財)秋田県学校給食会等(剥きえだまめ、米粉製品、比内地鶏)
・補 助 率　県 1/3 以内

３　県民が一丸となって“脱少子化秋田”を果たす（元気Ｃ）

○子ども虐待防止対策事業　７０,７２２

児童虐待防止の取組を強化するため、県の児童相談所の体制を整備するとともに市町村の取組を支援する。

・事業内容　研修会の実施、市町村実施事業への補助、児童相談所の環境改善

○㊨子ども安心サポート事業　７,６９６

県警察スクールサポーターにより地域の防犯対策をきめ細やかに行うため、警戒・見守り活動に必要な車両を整備する。

○保育所整備等特別対策事業　４,８８６

子どもを安心して育てられる体制を整備するため、保育所の増築等に対して補助する。

・事業内容　保育所の改築等に対する助成：３施設　→　４施設
園庭の芝生化に対する助成：26 施設　→　30 施設

４　高齢社会に対応した、“安心医療秋田”、“協働社会秋田”をつくる（元気Ｄ）

○㊨新しい公共支援事業　５３,２２７

ＮＰＯ等の民間団体の自立的活動を促進するための事業を行う。

①協働プラン提案事業　30,000 千円
ＮＰＯ等と行政とが協働して地域課題の解決に取り組む「新しい公共」のモデルとなる事業を支援する。

②ＮＰＯコンサルティング事業等　23,227 千円
ＮＰＯ等のレベルアップのための総合的なコンサルティングやつなぎ融資にかかる利子補給等を行う。

○㊨老人クラブ交流・研修支援事業　２０,４２５

老人クラブ活動の活性化を図るため、震災被災県や県内の老人クラブとの交流等を支援する。

・事業内容　老人クラブの交流・研修に要する経費に対し助成
（宿泊費、交通費等）

○㊨地域支え合い体制づくり事業　１６３,６５７

地域支え合いの体制づくりを推進するため、その普及啓発を図るとともに、市町村における拠点整備等を支援する。

・事業内容　普及啓発事業（セミナーや研修会の開催等）
市町村への補助事業（拠点整備、人材育成等）

○小規模介護施設防災改修等整備事業　２７,７５８

グループホームの防災対策のための改修等に対して助成する。

・補助対象　グループホーム等７施設
・補 助 率　県 10/10

○心はればれ県民運動推進事業　７,７１４

うつ病に係る医療等の支援体制の強化を図るため、医師、看護師、薬剤師等を対象とした研修や普及啓発を実施する。

・事業内容　認知行動療法研修会の実施
うつ病対策のための医療・関係者合同研修会の実施
「働く人のうつ病対策キャンペーン」の実施

○地域重点施策推進事業（鹿角地域振興局分）　４,６９７

観光振興に関する事業を県、鹿角市及び小坂町の機能合体により実施する。

・事業内容　教育旅行の誘致、十和田湖を中心とした旅行商品開発等

５　元気Ａ～Ｄを支える横断的な取組

○㊨国民文化祭サテライトセンター(仮称)設置事業　２９,２３２

平成 26 年の国民文化祭の本県開催に向け、情報発信や文化団体支援の拠点となる国民文化祭サテライトセンター(仮称)を設置する。

・開設時期　平成 23 年８月下旬予定
・設置場所　フォンテＡＫＩＴＡ６階(秋田市)

○地方鉄道運営費補助事業　６３,６５８

第三セクター鉄道の安定的な運行を維持するため、事業計画を上回る前年度経常損失額について、運営助成基金から補てんする。

・補助対象　秋田内陸縦貫鉄道㈱　57,527 千円
由利高原鉄道㈱　6,131 千円

○県単自然公園等施設整備費　６０,９５０

老朽化している田沢湖春山桟橋の改修工事を行う。

・完成予定　平成 24 年３月

○能代産業廃棄物処理センター環境保全対策事業　８,４３５

センター周辺の地下水から検出されている汚染物質「１，４－ジオキサン」の効率的な除去対策に関する調査を行う。

・調査内容　水処理施設の加温方式や敷地内の雨水排除対策等の検討

・調査期間　平成 23 年７～９月

○地球温暖化総合対策事業（再掲）

Ⅴ　経済・雇用対策　３,８８０,０１０

経済雇用情勢を踏まえ、県単独公共事業及び雇用関連の基金を活用した事業等を実施する。

１　消費の下支え対策　３,６８５,７６９

○公共事業　３,３６４,４６９

①国庫補助事業　364,401 千円

・治山事業	325,750	(2,473,490	→	2,799,240)
・林道事業	38,651	(493,256	→	531,907)

②県単独事業　3,000,068 千円

・道路補修事業	1,435,000	(4,353,000	→	5,788,000)
・道路改築事業	351,000	(1,300,000	→	1,651,000)
・河川改良事業	775,000	(3,156,680	→	3,931,680)
・河川等環境維持修繕事業	277,700	(847,458	→	1,125,158)
・公園整備事業	93,368	(76,766	→	170,134)
・砂防事業	43,000	(1,001,000	→	1,044,000)
・港湾整備事業	25,000	(120,300	→	145,300)

○大規模修繕事業　３２１,３００

・中央地区老人福祉総合エリア（機械設備改修工事）	221,885 千円
・森林技術センター（空調設備等改修工事）	60,931 千円
・金属鉱業研修技術センター（空調設備・換気設備改修工事）	38,484 千円

２　雇用対策（新規雇用　１２８人）　１９４,２４１

（１）雇用関連基金活用事業

[市町村への支援]

○ふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助事業　１０,８９５

地域における継続的な雇用機会の創出を図るため、離職者の雇用を条件とした民間委託事業を行う市町村に対して助成する。

・実施主体　男鹿市
・補 助 率　県 10/10
・雇用者数　３人

○緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助事業　１５６,５２８

緊急的な短期雇用や就業機会の創出・提供を図るため、離職者の雇用を条件とした直接雇用等を行う市町村に対して助成する。

・実施主体　市町村
・補 助 率　県 10/10
・雇用者数　90 人

[県 実 施 分]　**２０,１８６**

【８２,４５７】

※【 】内は再掲分 62,271 を含む。

事　業　名	雇　用　内　容	配　置　先	事 業 費	新規雇用	雇用期間
復興支援建設産業サポート事業（震災対応）	被災地のニーズを把握し、県内企業に情報提供を行う者を雇用	建設産業関連団体	37,262	12 人	H23.8～H24.3
健康診断等データ整備事業	職員の定期健康診断結果等に係るデータベースの作成を行う者を雇用	人事課	1,791	１人	H23.7~H24.3
スポーツ合宿等誘致推進事業	東北地方等のスポーツ団体に対し合宿誘致推進事業のＰＲ等を行う者を雇用	スポーツ振興課	5,485	２人	H23.7~H24.3
福祉用具展示環境整備事業	福祉用具の展示業務等を行う者を雇用	介護実習・普及センター	1,503	２人	H23.12~H24.3
国民文化祭サテライトセンター(仮称)運営事業（元気プラン）	センターの運営を行う者を雇用	国民文化祭サテライトセンター(仮称)	5,289	３人	H23.8～H24.3
環境放射能測定補助人員雇用事業（防災体制）	空間放射線量の測定業務に係る研究補助を行う者を雇用	健康環境センター	1,263	１人	H23.8～H24.3
中小企業等省エネ指導事業（新エネルギー）	中小企業等に対し、節電・省エネの巡回指導を行う者を雇用	民間企業	6,321	２人	H23.8～H24.3

かづの牛ブランドアップ事業	かづの牛の販売促進活動を行う者を雇用	県畜産農協（鹿角支所）	2,141	１人	H23.8～H24.3
農林水産技術センター研究補助員育成事業	農産物の新品種開発に係るマーケットリサーチ等の作業補助を行う者を雇用	農林水産技術センター（経営企画室）	1,642	１人	H23.7～H24.3
ため池ハザードマップ整備事業（防災体制）	ため池ハザードマップの整備を行う者を雇用	県内コンサル等	12,136	４人	H23.8～H24.3
技術専門校実習補助員確保事業	技術専門校でスキルアップを図りながら教務を補助する者を雇用	各技術専門校	7,624	６人	H23.8~H24.3
計			82,457	35 人	

（２）県独自の雇用対策事業

○国雇用基金事業制度の補完等（間接経費の上乗せ）　６，６３２

雇用基金を活用した新たな委託事業を円滑に実施するため、県単独で５％を限度に間接経費を上乗せする。

Ⅵ　基金造成　１３６，５６５

国の補正予算に伴い、関連基金の造成を行う。

基　金　名　称	基 金 の 概 要	事 業 費	事業期間
緊急雇用創出臨時対策基金（積み増し）	被災者の就業機会の創出等に係る事業を行う。	100,013	H23～H24 年度
生徒等修学支援臨時対策基金（積み増し） ※旧基金名称 私立高等学校授業料減免等臨時対策基金	被災した幼児・児童・生徒の教育を受ける機会を確保するための事業を行う。	36,552	H23 年度
計		136,565	

Ⅶ　そ　の　他　６５，５０１

○総合射撃場環境改善対策事業　２２，４５２

ライフル射撃場の鉛弾・土壌回収処分工事及び未然防止対策の設計を行う。

○行啓警衛警護事業　３，５００

平成 24 年に開催予定の「第 23 回全国『みどりの愛護』のつどい」及び「第 15 回全国農業担い手サミット」における警衛警護のため、警備計画策定等の事前準備を行う。

＜債務負担行為＞

○第 23 回全国「みどりの愛護」のつどい事業　（４３,０００）

「第 23 回全国『みどりの愛護』のつどい」の企画・運営等の準備を行う。

・開催時期　平成 24 年春

・開催会場　秋田県立中央公園

・設定期間　平成 24 年度